



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年4月23日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント
 コード番号 4733 URL <https://www.obc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 成史
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 和田 弘子 TEL 03-3342-1881
 定時株主総会開催予定日 2020年6月22日 配当支払開始予定日 2020年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	30,068	1.8	12,979	△1.0	14,030	△0.1	9,957	△1.1
2019年3月期	29,525	25.6	13,113	34.7	14,051	25.5	10,070	23.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	132.48	—	8.5	9.9	43.2
2019年3月期	133.98	—	9.1	10.7	44.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	143,129	118,525	82.8	1,576.85
2019年3月期	139,863	115,438	82.5	1,535.82

(参考) 自己資本 2020年3月期 118,525百万円 2019年3月期 115,438百万円

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	12,488	129	△3,756	106,690
2019年3月期	11,823	1,900	△3,007	97,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	25.00	65.00	3,382	33.6	3.1
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	3,758	37.7	3.2
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		41.0	

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,310	△8.6	5,810	△18.0	6,210	△18.2	4,300	△19.6	57.21
通期	30,500	1.4	12,700	△2.2	13,500	△3.8	9,160	△8.0	121.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期	80,704,000株	2019年3月期	80,704,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	5,537,986株	2019年3月期	5,539,986株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	75,165,342株	2019年3月期	75,164,069株

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	17
(退職給付関係)	20
(税効果会計関係)	21
(資産除去債務関係)	21
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの世界情勢に加え、国内では消費税増税後の個人消費の落ち込みにより不透明な状況が続いておりましたが、更に新型コロナウイルスの感染拡大懸念が様々な企業活動に悪影響を及ぼしており、景況感は悪化の一途をたどっております。各企業では、社員の安全や企業活動継続手段の確保のため、在宅勤務の実施を強く推奨されており、従来注力してきた働き方改革や業務効率化と合わせ喫緊の課題となっております。

当社の属する情報サービス産業では、引き続きクラウドなどの技術を採用したサービスが数多く登場し、システムの面で企業の課題解決の一翼を担っています。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、最新技術を活用した製品開発に注力し、さらに利便性と信頼性を高めたサービスの提供及びサポート体制の構築に注力してまいりました。

主な施策といたしまして、上期には、主に働き方改革や消費税増税などの制度改正を控え、企業の課題解決をサポートする提案を行いました。また、制度改正への対応にとどまらず長期的な導入につながる提案活動を行ってまいりました。

下期には、基幹業務システムの10製品が「奉行クラウド」としてラインナップを揃えたことにより、それぞれの業務がつながり、より新しい業務スタイルや効率化の提案が可能となりました。また、販売パートナー様を対象とした「OBCパートナーカンファレンス」、ユーザー企業様向けに「奉行クラウドフォーラム」を開催し、今後展開していく「奉行クラウド」のサービス展開について情報提供を行い、営業活動につなげてまいりました。

しかしながら当事業年度の後半におきましては、自社製品のサポート終了や消費税改正による売上好調の反動及び新型コロナウイルス感染拡大による経済の後退の影響を少なからず受けている状況になります。

このような施策の結果、売上高300億68百万円（前期比1.8%増）、営業利益129億79百万円（同1.0%減）、経常利益140億30百万円（同0.1%減）、当期純利益99億57百万円（同1.1%減）となりました。

売上高が前期比1.8%増加した主な要因は、前事業年度から当事業年度第2四半期まで続いた製品のサポート終了や消費税増税に伴う製品ライフサイクルの更新等の特殊要因によるものであります。なお、売上高は増加しておりますが、売上原価や販売費及び一般管理費の増加、また、前事業年度に計上した投資有価証券売却益の影響により、営業利益が同1.0%、経常利益が同0.1%、当期純利益が同1.1%それぞれ減少となりました。

当社はソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」で区分し、販売実績の品目別に開示することにしております。なお当期の品目別の売上状況は次のとおりです。

(ソリューションテクノロジー及び関連製品)

当事業年度のプロダクト（ソリューションテクノロジー及び関連製品）の売上高は前期比12.1%減少し、123億63百万円となり売上高構成比41.1%となりました。

当事業年度は、前事業年度から当事業年度第2四半期まで続いた製品のサポート終了や消費税増税に伴う特殊要因が終了した反動を受け、特に下期は製品のバージョンアップ売上が前年に比べ大幅に落ち込んだことを背景に、ソリューションテクノロジー売上高は86億86百万円（前期比18.5%減）、関連製品売上高は36億77百万円（前期比7.7%増）となりました。

(サービス)

当事業年度におけるサービスの売上高は前期比14.5%増加し、177億4百万円となり売上高構成比58.9%となりました。これは、安定的な保守契約売上が寄与したことによるものです。

売上高前年同期比較

(単位：百万円・%)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	14,067	47.6	12,363	41.1	△1,703	△12.1
ソリューションテクノロジー	10,654	36.1	8,686	28.9	△1,968	△18.5
関連製品	3,413	11.5	3,677	12.2	264	7.7
サービス	15,457	52.4	17,704	58.9	2,247	14.5
合計	29,525	100.0	30,068	100.0	543	1.8

(2) 当期の財政状態の概況
(資産)

当事業年度末における流動資産は1,161億52百万円となり、前事業年度末に比べ78億51百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が88億60百万円増加したことによるものであります。固定資産は269億76百万円となり、前事業年度末に比べ45億85百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が46億35百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,431億29百万円となり、前事業年度末に比べ32億65百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は197億13百万円となり、前事業年度末に比べ12億68百万円増加いたしました。これは主に前受収益が23億63百万円増加したことによるものであります。固定負債は48億90百万円となり、前事業年度末に比べ10億89百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が14億30百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、246億3百万円となり、前事業年度に比べ1億78百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,185億25百万円となり、前事業年度末に比べ30億87百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が61億99百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は82.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ88億60百万円増加し、当事業年度末には1,066億90百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、124億88百万円(前期比6億65百万円増)となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益の計上額142億89百万円、前受収益の増加額23億63百万円、売上債権の減少額10億7百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税の支払額51億64百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億29百万円(前期比17億71百万円減)となりました。

主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入6億42百万円等であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出2億21百万円、無形固定資産の取得による支出2億73百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、37億56百万円(前期30億7百万円の使用)となりました。

これは、配当金の支払額37億56百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	84.9	82.5	82.8
時価ベースの自己資本比率(%)	206.5	244.3	230.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が様々な企業活動に悪影響を及ぼしており、経済の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

当社の属する情報サービス産業については、昨年の消費税増税特需やPC需要増の反動からマイナス成長が予想されております。しかしながら、社員の安全や企業活動継続手段の確保のための在宅勤務や、労働力不足の解消や生産性の向上などの課題解決を目的とした投資は継続されることが予想され、自社に本当に必要なシステムや、従来のシステムとの連携も含めた全体最適の動きが強まる傾向にあります。その中でも、クラウド・アプリケーションの活用はますます加速し、コアとなるシステムと、そのシステムに不足する機能を複数のアプリケーションで補完し活用する動きが高まり、システムの俊敏性や柔軟性の向上を図る対応が求められております。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、広く顧客及びパートナー企業に、今まで以上に利便性や信頼性を備え、高い満足をいただけるシステムや業務サービスの企画・開発、サポート&サービスの提供を続けることに努めてまいります。主力製品である奉行シリーズについては、引き続き「奉行クラウド」を進化させていくとともに、API連携を通じて様々なアプリケーションと繋がり、様々な業務とつながる・広がるシステムとして成長させ、顧客のニーズに的確かつ柔軟にお応えできる製品の開発・提供を続けてまいります。また、主力の奉行シリーズを補完し、お客様に生産性や対応力の向上を提供する「業務サービス(奉行クラウドEdge)」のさらなる充実を図り、顧客やパートナー企業に今まで以上の利便性と信頼性、付加価値をご提供し、ご満足いただくことにより、良好で長期的な取引関係を築き、安定した収益基盤の充実を図ってまいります。

上記の施策を実現するためには、顧客企業の業務への深い理解と幅広い製品知識、これらを踏まえた商品提案力、サービスブランド商品をパートナー企業に理解していただくなどのパートナーシップが求められます。また企業業務や、その周辺業務を含めてパートナーと製品開発や事業活動などで協業し、クラウドならではのパートナー協業を実現することで、お客様のニーズに合わせて企業業務全体を包括する製品を販売してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響が鎮静化する時期の予測は大変困難であり、その時期次第では当社の業績に影響を与える可能性があります。在宅勤務などの需要の高まりに合わせて、奉行クラウドをはじめとするクラウドサービスの強みをお客様にアピールして参ります。また、当社では、社員の安全確保とともに徹底した衛生管理を呼びかけ、時差出勤・在宅勤務・情報収集等を実施し、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え、企業活動の継続を維持することで、この難局の中であっても、2020年度事業計画を達成するよう全社一丸となって取り組んでおります。

以上により、次期の見通しといたしましては、プロダクト(ソリューションテクノロジー及び関連製品)の売上高は113億60百万円、サービス売上高で191億40百万円を予定し、売上高305億円、営業利益127億円、経常利益135億円、当期純利益91億60百万円を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、第一に株主に対する長期に安定した利益還元を維持することであり、一方で当業界は成長産業であり、利益還元を維持するには、今後の研究開発活動並びに開発環境(先進ITテクノロジーの基礎環境)の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって企業体質をより強固なものとし、安定的な利益を確保するための内部留保を充実し、実績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発及び生産力並びに品質力向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えております。

なお、現在の自己株式数は、5,537,986株であります。

(参考)

	第2四半期末	期末	年間
当期配当(円)	25.00	25.00	50.00
次期の配当予想(円)	25.00	25.00	50.00

2. 企業集団の状況

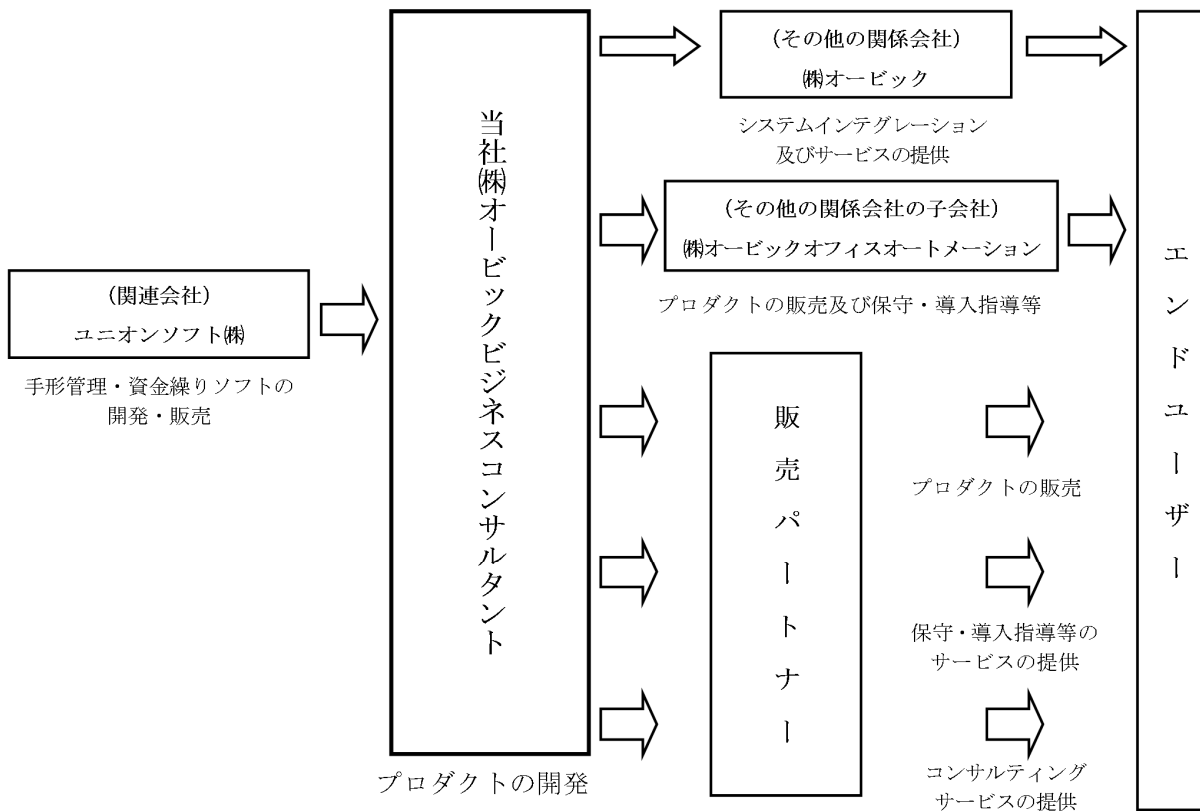
当企業集団は、株式会社オービックビジネスコンサルタント（当社）、関連会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社1社で構成されており、当社は主にビジネスソリューションテクノロジー及びIT（情報技術）ソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーや情報技術を通してプロダクトを顧客に販売し、保守・導入指導等のサービス提供を行っております。

関連会社ユニオンソフト株式会社（当社出資比率20.1%）は、ビジネスソフトウェア（手形の達人等）の開発・販売を行っております。

その他の関係会社株式会社オービックにおいては、コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの一部を販売しております。また、その他の関係会社の子会社株式会社オービックオフィスオートメーションにおいては、OA関連機器の販売及び消耗品の販売を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの販売も行っております。

当企業集団の取引を図示しますと次の通りとなります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,839,792	106,700,778
受取手形	※ 2,363,287	1,724,108
売掛金	7,724,886	7,356,458
商品及び製品	127,222	135,663
仕掛品	1,674	1,168
原材料及び貯蔵品	62,341	71,661
前払費用	178,238	147,926
未収入金	6,211	8,044
その他	13,415	10,643
貸倒引当金	△16,094	△3,664
流動資産合計	108,300,975	116,152,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	614,795	660,476
減価償却累計額	△327,745	△353,419
建物(純額)	287,050	307,056
車両運搬具	12,837	12,837
減価償却累計額	△8,290	△9,804
車両運搬具(純額)	4,547	3,033
工具、器具及び備品	851,909	840,349
減価償却累計額	△695,611	△644,813
工具、器具及び備品(純額)	156,297	195,535
有形固定資産合計	447,895	505,625
無形固定資産		
電話加入権	13,003	13,003
ソフトウェア	443,384	400,273
ソフトウェア仮勘定	—	4,125
無形固定資産合計	456,387	417,402
投資その他の資産		
投資有価証券	29,900,252	25,265,079
関係会社株式	16,093	9,196
長期未収入金	65,880	61,240
敷金及び保証金	713,756	751,125
会員権	32,380	32,380
破産更生債権等	1,905	4,335
貸倒引当金	△71,935	△69,725
投資その他の資産合計	30,658,332	26,053,630
固定資産合計	31,562,615	26,976,658
資産合計	139,863,590	143,129,448

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,438	289,651
未払金	800,098	763,723
未払費用	994,739	934,508
未払法人税等	3,014,753	2,212,835
未払消費税等	607,112	434,595
預り金	83,298	89,909
前受収益	12,546,251	14,909,934
役員賞与引当金	80,000	72,000
その他	2,506	6,173
流動負債合計	18,445,199	19,713,331
固定負債		
長期末払金	—	952,172
繰延税金負債	2,727,740	1,296,917
退職給付引当金	2,153,706	2,493,694
役員退職慰労引当金	952,172	—
資産除去債務	146,374	147,563
固定負債合計	5,979,993	4,890,347
負債合計	24,425,193	24,603,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	534,268	542,416
資本剰余金合計	18,949,268	18,957,416
利益剰余金		
利益準備金	140,610	140,610
その他利益剰余金		
別途積立金	62,100,000	69,100,000
繰越利益剰余金	16,380,985	15,580,404
利益剰余金合計	78,621,595	84,821,015
自己株式	△5,349,571	△5,347,640
株主資本合計	102,740,292	108,949,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,698,105	9,575,977
評価・換算差額等合計	12,698,105	9,575,977
純資産合計	115,438,397	118,525,769
負債純資産合計	139,863,590	143,129,448

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
売上高合計	29,525,109	30,068,682
売上原価		
売上原価合計	4,721,932	5,267,361
売上総利益	24,803,176	24,801,320
販売費及び一般管理費	※1,※2 11,689,937	※1,※2 11,822,045
営業利益	13,113,239	12,979,274
営業外収益		
受取利息	305	386
受取配当金	895,673	886,088
投資有価証券売却益	—	151,071
その他	77,458	42,411
営業外収益合計	973,438	1,079,957
営業外費用		
投資有価証券売却損	817	—
投資事業組合運用損	24,673	23,886
その他	10,132	5,083
営業外費用合計	35,623	28,969
経常利益	14,051,054	14,030,263
特別利益		
投資有価証券売却益	1,408,415	378,722
会員権売却益	1,200	—
関係会社株式売却益	—	12,279
特別利益合計	1,409,615	391,002
特別損失		
固定資産除却損	0	131,421
投資有価証券評価損	3,696	98
役員退職慰労引当金繰入額	※3 952,172	—
特別損失合計	955,868	131,520
税引前当期純利益	14,504,800	14,289,746
法人税、住民税及び事業税	4,677,971	4,386,283
法人税等調整額	△243,677	△54,207
法人税等合計	4,434,293	4,332,075
当期純利益	10,070,506	9,957,670

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	57,100,000	14,317,041	71,557,652	△5,349,143	95,676,776	
当期変動額											
別途積立金の積立						5,000,000	△5,000,000	—		—	
剰余金の配当							△3,006,563	△3,006,563		△3,006,563	
当期純利益							10,070,506	10,070,506		10,070,506	
自己株式の取得									△427	△427	
自己株式の処分										—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000,000	2,063,943	7,063,943	△427	7,063,515	
当期末残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	62,100,000	16,380,985	78,621,595	△5,349,571	102,740,292	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,587,851	9,587,851	105,264,628
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△3,006,563
当期純利益			10,070,506
自己株式の取得			△427
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,110,253	3,110,253	3,110,253
当期変動額合計	3,110,253	3,110,253	10,173,769
当期末残高	12,698,105	12,698,105	115,438,397

(株)オービックビジネスコンサルタント(4733)2020年3月期決算短信[日本基準](非連結)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	62,100,000	16,380,985	78,621,595	△5,349,571	102,740,292
当期変動額										
別途積立金の積立						7,000,000	△7,000,000	-		-
剰余金の配当							△3,758,250	△3,758,250		△3,758,250
当期純利益							9,957,670	9,957,670		9,957,670
自己株式の取得										-
自己株式の処分			8,148	8,148					1,931	10,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	8,148	8,148	-	7,000,000	△800,580	6,199,419	1,931	6,209,499
当期末残高	10,519,000	18,415,000	542,416	18,957,416	140,610	69,100,000	15,580,404	84,821,015	△5,347,640	108,949,791

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,698,105	12,698,105	115,438,397
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△3,758,250
当期純利益			9,957,670
自己株式の取得			-
自己株式の処分			10,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,122,128	△3,122,128	△3,122,128
当期変動額合計	△3,122,128	△3,122,128	3,087,371
当期末残高	9,575,977	9,575,977	118,525,769

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,504,800	14,289,746
減価償却費	346,549	327,491
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	502,416	339,988
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,000	△8,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	952,172	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	△14,640
受取利息配当金	△895,979	△886,474
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,407,597	△529,794
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,696	98
会員権売却損益 (△は益)	△1,200	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△12,279
固定資産除却損	0	131,421
投資事業組合運用損益 (△は益)	24,673	23,886
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,909,240	1,007,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,529	△17,255
前払費用の増減額 (△は増加)	4,914	30,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,895	△26,787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	389,724	△172,517
未払費用の増減額 (△は減少)	236,963	△60,231
前受収益の増減額 (△は減少)	1,688,291	2,363,683
その他	328,158	△19,376
小計	14,852,909	16,766,878
利息及び配当金の受取額	895,979	886,474
法人税等の支払額	△3,925,628	△5,164,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,823,261	12,488,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,150,553	642,238
関係会社株式の売却による収入	—	19,176
有形固定資産の取得による支出	△56,718	△221,974
無形固定資産の取得による支出	△196,337	△273,063
会員権の売却による収入	6,600	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,693	△66,561
敷金及び保証金の回収による収入	1,652	29,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,900,056	129,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,006,602	△3,756,797
自己株式の取得による支出	△427	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,007,030	△3,756,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,716,287	8,860,986
現金及び現金同等物の期首残高	87,113,504	97,829,792
現金及び現金同等物の期末残高	※ 97,829,792	※ 106,690,778

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

その他

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 4～20年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、事業年度末における要支給額に相当する額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、2019年6月24日開催の第40期定時株主総会において、役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金を確定し打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額の未払い分952,172千円を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しています。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	28,363千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51.6%、当事業年度50.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48.4%、当事業年度49.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	824,161千円	725,352千円
給与・賞与	2,988,007	3,122,079
役員賞与引当金繰入額	80,000	72,000
貸倒引当金繰入額	2,715	△10,000
退職給付費用	236,678	184,215
賃借料	850,216	883,480
減価償却費	98,206	96,246
研究開発費	2,912,549	2,933,427

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	2,912,549千円	2,933,427千円

※3 役員退職慰労引当金繰入額

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における要支給額に相当する額を計上しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2019年6月24日開催の第40期定時株主総会において、役員報酬制度見直しの一環として、役員退職慰労金を確定し打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当事業年度より役員退職慰労引当金繰入額の計上はございません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,352	40,352	—	80,704
合計	40,352	40,352	—	80,704
自己株式				
普通株式	2,769	2,769	—	5,539
合計	2,769	2,769	—	5,539

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。普通株式の発行済株式数の増加は、当該株式分割によるものであります。また、普通株式の自己株式数の増加2,769千株は、当該株式分割による増加2,769千株及び単元未満株式の買取りによる増加106株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,503,282	40	2018年3月31日	2018年6月26日
2018年10月29日 取締役会	普通株式	1,503,281	40	2018年9月30日	2018年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,879,100	利益剰余金	25	2019年3月31日	2019年6月25日

当事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	80,704	—	—	80,704
合計	80,704	—	—	80,704
自己株式				
普通株式	5,539	—	2	5,537
合計	5,539	—	2	5,537

(注) 普通株式の自己株式数の減少2千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,879,100	25	2019年3月31日	2019年6月25日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	1,879,150	25	2019年9月30日	2019年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,879,150	利益剰余金	25	2020年3月31日	2020年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	97,839,792千円	106,700,778千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	97,829,792	106,690,778

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	97,839,792	97,839,792	—
(2) 受取手形	2,363,287		
(3) 売掛金	7,724,886		
(4) 未収入金	6,211		
貸倒引当金(※1)	△16,094		
受取手形、売掛金及び未収入金(純額)	10,078,290	10,078,290	—
(5) 投資有価証券	29,535,561	29,535,561	—
(6) 長期未収入金	65,880		
貸倒引当金(※2)	△65,880		
	—	—	—
資産計	137,453,644	137,453,644	—
(1) 買掛金	316,438	316,438	—
(2) 未払金	800,098	800,098	—
(3) 未払法人税等	3,014,753	3,014,753	—
(4) 未払消費税等	607,112	607,112	—
負債計	4,738,403	4,738,403	—

※1 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	106,700,778	106,700,778	—
(2) 受取手形	1,724,108		
(3) 売掛金	7,356,458		
(4) 未収入金	8,044		
貸倒引当金(※1)	△3,664		
受取手形、売掛金及び未収入金(純額)	9,084,947	9,084,947	—
(5) 投資有価証券	25,020,149	25,020,149	—
(6) 長期未収入金	61,240		
貸倒引当金(※2)	△61,240		
	—	—	—
資産計	140,805,875	140,805,875	—
(1) 買掛金	289,651	289,651	—
(2) 未払金	763,723	763,723	—
(3) 未払法人税等	2,212,835	2,212,835	—
(4) 未払消費税等	434,595	434,595	—
負債計	3,700,805	3,700,805	—

※1 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期未収入金

長期未収入金の時価の算定は、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非上場株式	109,687	23,569
投資事業有限責任組合	255,003	221,360
関係会社株式	16,093	9,196

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	97,839,792	—	—	—
受取手形	2,363,287	—	—	—
売掛金	7,724,886	—	—	—
未収入金	6,211	—	—	—
長期未収入金	—	65,880	—	—
合計	107,934,177	65,880	—	—

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	106,700,778	—	—	—
受取手形	1,724,108	—	—	—
売掛金	7,356,458	—	—	—
未収入金	8,044	—	—	—
長期未収入金	—	61,240	—	—
合計	115,789,390	61,240	—	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は16,093千円、当事業年度の貸借対照表計上額は9,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,787,181	831,715	3,955,465
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	24,748,380	10,406,565	14,341,814
	小計	29,535,561	11,238,281	18,297,280
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		29,535,561	11,238,281	18,297,280

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 109,687千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 255,003千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,476,157	825,023	3,651,133
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	20,543,992	10,402,727	10,141,264
	小計	25,020,149	11,227,751	13,792,398
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		25,020,149	11,227,751	13,792,398

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 23,569千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 221,360千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,699,995	1,408,415	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	2,608	—	817
合計	1,702,603	1,408,415	817

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	624,072	530,370	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	3,260	7	583
合計	627,333	530,378	583

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、2017年4月1日付で当社は、退職一時金制度を最終給与比例方式から従業員の勤続年数や役職等に応じて付与されるポイントに基づいて給付額が計算されるポイント制に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,505,249千円	2,044,176千円
勤務費用	314,259	386,817
利息費用	6,589	6,978
数理計算上の差異の発生額	230,270	44,175
退職給付の支払額	△12,192	△61,472
退職給付債務の期末残高	2,044,176	2,420,674

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
退職給付債務	2,044,176千円	2,420,674千円
未積立退職給付債務	2,044,176	2,420,674
未認識過去勤務費用	109,530	73,020
退職給付引当金	2,153,706	2,493,694

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	314,259千円	386,817千円
利息費用	6,589	6,978
数理計算上の差異の費用処理額	230,270	44,175
過去勤務費用の費用処理額	△36,510	△36,510
確定給付制度に係る退職給付費用	514,608	401,460

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	164,721千円	137,514千円
未払費用否認	266,165	229,434
貸倒引当金繰入限度超過額	5,508	2,448
会員権評価損否認額	26,571	26,571
退職給付引当金繰入超過額	659,034	763,070
投資有価証券売却益	131,161	—
投資有価証券評価益	554,640	554,640
投資有価証券評価損否認	316,265	329,563
役員退職慰労引当金	291,364	291,364
その他	456,046	591,078
繰延税金資産計	2,871,478	2,925,686
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,599,219	△4,222,603
繰延税金負債計	△5,599,219	△4,222,603
繰延税金負債の純額	△2,727,740	△1,296,917

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び支店等の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～15年と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	145,200千円	146,374千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	1,174	1,188
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	146,374	147,563

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株)オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有)直接 36.2	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	92	売掛金	—

当事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(株)オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有)直接 36.2	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	—	売掛金	—

(2)財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	—	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	3,041,212	売掛金	1,507,580

当事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	—	当社のソフトウェアプロダクトの販売 役員の兼任	営業取引	2,997,437	売掛金	1,356,552

- (注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
市場の動向及び実勢価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。
3. 株式会社オービックは、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,535円82銭	1,576円85銭
1株当たり当期純利益金額	133円98銭	132円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- (注) 1. 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	10,070,506	9,957,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,070,506	9,957,670
期中平均株式数(株)	75,164,069	75,165,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。